

## テーマ:持続可能な行政サービスの実現に向けた 地方公共団体間の連携

日時 令和2年12月11日(金)

13:10~16:00(受付開始:12:40~)

場所 千葉県自治研修センター

千葉市中央区都町1-6-1 TEL043-231-8701

内容 研究成果発表・質疑応答及び指導教員コメント

主催 千葉県自治研修センター



令和2年度の行政課題調査研究は、「持続可能な行政サービスの実現に向けた地方公共団体間の連携」をテーマに実施し、その成果を取りまとめましたので、発表会を開催いたします。

本年8月から研修生4名がそれぞれ違った切り口で、4か月にわたり調査研究を進めてきました。

なお、この研究活動は千葉大学大学院社会科学研究院と連携して実施しており、指導教員には教授である大塚成男氏、小川真実氏にご指導いただきました。

白井市 企画政策課

武藤 宏明

『一部事務組合による効率化の再検討』

千葉市 オリンピック・パラリンピック振興課

川瀬 愛

『公共施設を巡る広域化』

佐倉市 市街地整備課

市川 湧也

『広域化による地域公共交通維持』

八千代市 納税課

永井 大裕

『昼夜間人口の変動に着目した広域化』

指導教員 千葉大学大学院社会科学研究院 教授 大塚 成男 氏 から

少子高齢化・人口減少という社会変化の中で、地方自治体にも自らの行政活動の内容を組み替えていくことが求められています。その際に、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供しようとするのは現実的ではなく、地方自治体間の連携をこれまで以上に柔軟かつ積極的に進めていくことが求められるでしょう。そこで今年度の行政課題調査研究では、具体的な未来予測に基づいて、望ましい行政サービスを継続的に提供していくうえでは今後どのような自治体間の連携が図られるべきかを検討しました。例年に比べ参加者が少なく、研修生個人による研究とはなりましたが、それぞれのテーマに関する発表と討議を繰り返すことによる内容の深化が図られています。それゆえ、成果発表会でそれぞれの研修生から示される具体的な提案は、研修生が所属する自治体だけでなく、多くの自治体に対して示唆を与えるものになり得ると考えています。

参加費: 無料

対象者: 千葉県内市町村・一部事務組合等の職員で参加を希望する者

申込方法: 所属団体の研修担当課にお申し込みください。

申込期限: 令和2年12月8日(火)

【問合せ先】 各市町村等の研修担当課又は千葉県自治研修センター(Tel:043-231-8701)